



2006年7月28日15:00
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

2006年度第1四半期の連結業績に関するお知らせ

2006年度第1四半期（2006年4月1日から2006年6月30日まで）のドコモグループの連結業績についてお知らせいたします。

《 決算ハイライト 》

- 2006年度第1四半期の営業収益は1兆2,186億円（前年同期比2.7%増）、営業利益は2,727億円（前年同期比5.2%減）を計上、税引前利益は2,744億円（前年同期比22.4%減）、四半期純利益は1,635億円（前年同期比21.3%減）となりました。
- 1株当たり四半期純利益は3,684.23円、EBITDAマージン(*)は前年同期比1.8ポイント減の36.5%となりました。

(*) 算出過程については、15頁の「財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。

(注1) 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。
(注2) 本資料における数値につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

《 代表取締役社長 中村 維夫 のコメント 》

第1四半期においては、端末ラインアップの充実や、利用可能プランを拡大した「パケ・ホーダイ」の好調な販売等により、解約率は前年同期比 0.16 ポイント減の 0.64%まで改善し、純増シェアも1位を確保するなど、これまでに引き続き、確かな成果を得ることができました。全契約者に占めるFOMA契約者の比率が50%を突破するなどFOMAへのマイグレーションも順調です。また、当四半期の営業利益は2,727億円と、今期の業績予想に対し堅調に推移しております。

今秋には携帯電話の番号ポータビリティが導入される予定ですが、今後も引き続き、料金・端末・ネットワーク・アフターサービスを中心に総合力の強化を図り、競争力を高めてまいります。サービス面でも、6月に開始した「着うたフル」に続き、今夏のHSDPA導入にあわせて、高音質な音楽番組をダウンロード出来る「ミュージックチャンネル」を開始するなど、音楽機能の一層の充実に努め、また、ニーズの高まるサイトの検索機能についても、今後積極的に対応していく考えです。

さらに、当四半期には、クレジットサービス「DCMX」を開始しましたが、6月末において、その契約数は早くも30万を突破するなど、新たな収入源の創出に向け、着実に成果が現れつつあります。また、「iチャンネル」もサービス開始後10ヵ月で400万契約を突破するなど非常に好調であり、こうした各種施策を展開することで、利用の促進に全力で取り組んでまいります。

今後も経営環境の変化に対応するため、これまで同様、お客様の声に真摯に向き合い、既存サービスの向上及び魅力的な新サービスの提供を図ることにより競争力を高め、経営基盤の強化を図ってまいります。

《 経営成績及び財政状態 》

< 損益状況 >

区 分	2006年度第1四半期 (2006.4.1~2006.6.30)	2005年度第1四半期 (2005.4.1~2005.6.30)	増減	増減率	2005年度通期 (2005.4.1~2006.3.31)
	億円	億円	億円	%	億円
営業収益	12,186	11,871	315	2.7	47,659
営業費用	9,458	8,995	464	5.2	39,332
(営業利益)	2,727	2,876	△149	△5.2	8,326
営業外損益(△費用)	17	658	△642	△97.5	1,197
(税引前利益)	2,744	3,534	△790	△22.4	9,523
法人税等	1,107	1,448	△341	△23.5	3,414
持分法投資損益(△損失)	△1	△8	6	83.3	△4
少数株主損益(△利益)	△0	0	△0	—	△1
四半期(当期)純利益	1,635	2,079	△443	△21.3	6,105

1. 業績の概況

(1) 営業収益は1兆2,186億円（前年同期比2.7%増）。

- 携帯電話収入（FOMA+mova）は、各種料金施策の導入に伴う減少影響はあるものの、従来より継続しているお客様視点での総合的な取り組みの推進による新規契約者の獲得と解約率の低減により、前年同期比3.5%増の1兆654億円。
- 「FOMA」サービスに係る収入は、「902i/702iシリーズ」など端末ラインアップの充実、ネットワーク品質の向上、「パケ・ホーダイ」のご契約が可能なプランを拡大したことなどにより、契約数が前年同期比91.2%増の2,622万契約と大幅に増加した結果、音声収入が前年同期比78.9%増の4,092億円、パケット通信収入が前年同期比83.9%増の2,150億円。
- 端末機器販売は「mova」から「FOMA」へのマイグレーションが着実に進展し、前年同期に比べ販売数全体が増加しているものの、端末1台当りの収益計上額の減少により、前年同期比2.9%減の1,236億円。

<営業収益内訳>	2006年度	2005年度	増減	増減率
	第1四半期	第1四半期		
	億円	億円	億円	%
無線通信サービス	10,949	10,598	352	3.3
携帯電話収入（FOMA+mova）	10,654	10,290	364	3.5
音声収入	7,641	7,617	24	0.3
（再掲）「FOMA」サービス	4,092	2,288	1,805	78.9
パケット通信収入	3,014	2,673	341	12.7
（再掲）「FOMA」サービス	2,150	1,169	981	83.9
PHS収入	70	124	△55	△44.0
その他の収入	225	183	42	23.1
端末機器販売	1,236	1,273	△37	△2.9
（営業収益合計）	12,186	11,871	315	2.7

（注1）携帯電話収入（FOMA+mova）には「2ヶ月くりこし」失効見込み額の収益計上の影響を含んでおります。

（注2）携帯電話収入（FOMA+mova）の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

(2) 営業費用は9,458億円（前年同期比5.2%増）。

- 人件費は前年同期比1.4%増の629億円。（当第1四半期末の従業員数は22,217名）
- 物件費は販売数の増加に伴う端末機器原価の増加や、「電池パック無料サービス」及び「無料故障修理サービス」等の影響により、前年同期比7.6%増の6,093億円。
- 減価償却費はFOMAネットワーク強化に伴う設備投資の増により、前年同期比2.3%増の1,693億円。

<営業費用内訳>	2006年度	2005年度	増減	増減率
	第1四半期	第1四半期		
	億円	億円	億円	%
人件費	629	620	9	1.4
物件費	6,093	5,662	431	7.6
減価償却費	1,693	1,655	38	2.3
固定資産除却費	43	28	15	52.2
通信設備使用料	907	937	△30	△3.2
租税公課	93	92	1	1.2
（営業費用合計）	9,458	8,995	464	5.2

（注）従来「減損損失」として個別掲記しておりましたPHS事業資産の減損処理額について、2006年度第1四半期から「減価償却費」に含めて表示しております。

(3) 営業利益は前年同期比5.2%減の2,727億円。前期にHutchison 3G UK Holdings Limitedの株式売却益（620億円）を計上しているため、税引前利益は前年同期比22.4%減の2,744億円。

(4) 四半期純利益は税引前利益から法人税等を差引いた結果、前年同期比21.3%減の1,635億円。

2. セグメント情報

(1) 携帯電話事業

営業収益は1兆2,025億円、営業利益は2,789億円。

● 「FOMA」サービス

- ハイエンド・シリーズとして、当社グループが提供するクレジットサービス「DCMX（ディーシーエムエックス）」のiアプリを搭載し、セキュリティ機能や音楽機能を充実させた「FOMA 902iS」シリーズを5月から発売。同シリーズにおいて、ネットワーク上に電話帳データなどを保存できる「電話帳お預かりサービス」や、携帯電話を紛失した際などに電話やパソコンなどによる遠隔操作で携帯電話機をロックできる「おまかせロック」、電話の呼び出し中に相手の着信画面に文字メッセージを表示させる「着もじ」、「iモード」から楽曲を1曲丸ごとダウンロードできる「着うたフル」等を対応機種向けに順次提供開始。また6月には、「FOMA」初の防水仕様を施した「FOMA SO902iWP+」を発売。スタンダード・シリーズでは、5月に両面着せかえが可能なコンパクトケータイ「FOMA SO702i」、6月に法人企業様向けに、カメラ非搭載の「FOMA D702iBCL」を発売。その他、基本機能を搭載しシンプルかつコンパクトで、国際ローミングサービス「WORLD WING」にも対応した「SIMPURE（シンピュア）」シリーズを4月から発売。純増数は順調に推移し、6月末の契約数は2,622万契約まで増加。
- 「FOMA」サービスの当四半期の音声ARPUは5,420円、パケットARPUは2,880円、総合ARPUは8,300円。

● 「mova」サービス

- 4月に「おサイフケータイ」に対応した「mova P506iCII」を発売。引き続き「FOMA」へのマイグレーションが進み、6月末の契約数は2,546万契約に減少。
- 「mova」サービスの当四半期の音声ARPUは4,460円、「iモード」ARPUは1,080円、総合ARPUは5,540円。
- 「FOMA」「mova」をあわせた6月末の契約数は5,167万契約に増加。また6月には、「FOMA」「mova」をあわせた契約数における「FOMA」の契約比率が50%を突破。
- 上記のサービスをあわせた携帯電話（FOMA+mova）の当四半期の音声ARPUは4,930円、パケットARPUは1,970円、総合ARPUは6,900円。
- 携帯電話（FOMA+mova）の解約率は、当四半期では0.64%と前年同期比で0.16ポイント改善。

● 「iモード」サービス

- iモード FeliCaに対応した「おサイフケータイ」は、6月末時点で約1,380万契約まで増加。6月末の「iモード」サービス契約数は4,682万契約に増加。
- グローバル展開については、香港・マカオで「iモード」サービスを開始するため、香港法人 Hutchison Telephone Company Limited と新たに「iモード」ライセンス契約を6月に締結。6月末時点では日本を含む世界15の国と地域において「iモード」サービスを提供中であり、海外における「iモード」契約数も引き続き拡大。

● 国際サービス

- 6月から、「mova」サービスをご利用のお客様向けに提供している国際ローミングサービス「WORLD WALKER」について、通話料、携帯電話機レンタル料の値下げを実施するとともに、サービス名称についても「WORLD WING」に変更し、国際ローミングサービスを「FOMA」「mova」ともに「WORLD WING」に一本化。6月末時点では、音声・SMS（ショートメッセージサービス）ローミングサービスについては136の国と地域に、パケットローミングサービスについては77の国と地域に、またテレビ電話ローミングサービスは25の国と地域にまでサービスエリアを拡大。

(注) ARPU (Average monthly revenue per unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入（ARPU）は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われます。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入（毎月発生する基本料、通話料及び通信料）を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されます。従ってARPUの算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料などは除いています。こうして得られたARPUは契約者の各月の平均的な利用状況及び当社グループによる料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供すると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

（以下、ARPUの記述について同様）

※ARPUの算定式等については、14頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

<サービス別契約数>

	<u>2006年度</u>		増減 千契約	増減率 %
	<u>第1四半期末</u>	2005年度末		
「FOMA」サービス	26,217	23,463	2,753	11.7
「mova」サービス	25,456	27,680	△2,225	△8.0
「iモード」サービス	46,823	46,360	463	1.0

(注)「iモード」サービス契約数(2006年度第1四半期末):

「FOMA」分(25,511千契約) + 「mova」分(21,312千契約)

「iモード」サービス契約数(2005年度末):

「FOMA」分(22,914千契約) + 「mova」分(23,446千契約)

<業績>

	<u>2006年度</u>		増減 億円	増減率 %
	<u>第1四半期</u>	2005年度 第1四半期		
携帯電話事業営業収益	12,025	11,663	362	3.1
携帯電話事業営業利益(△損失)	2,789	2,889	△100	△3.5

(2) PHS事業

営業収益は71億円、営業損失は23億円。

●2006年1月に、2007年度第3四半期を目途にサービスを終了することを決定。PHSサービスをご利用のお客様に対しては、引き続き「FOMA」サービスへの移行促進の取り組みを実施。

●PHS ARPUは3,170円。

※ARPUの算定式等については、14頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

<契約数>

	<u>2006年度</u>		増減 千契約	増減率 %
	<u>第1四半期末</u>	2005年度末		
PHSサービス	679	771	△92	△11.9

<業績>

	<u>2006年度</u>		増減 億円	増減率 %
	<u>第1四半期</u>	2005年度 第1四半期		
PHS事業営業収益	71	129	△59	△45.4
PHS事業営業利益(△損失)	△23	△9	△14	△162.8

(3) その他事業

営業収益は90億円、営業損失は39億円。

●「おサイフケータイ」の更なる利便性向上を図るため、ケータイクレジット「iD」に対応した当社グループが提供するクレジットサービス「DCMX」の提供を開始。まず4月から、「iモード」からの簡単な手続きでの入会や月々1万円までのショッピング利用が可能な「DCMX mini」を開始し、5月からは、より高額な利用が可能で、月々の利用額に応じて「ドコモポイント」が貯まり、リボ払いや分割払いにも対応した「DCMX」の入会受付を開始。6月末には、「DCMX mini」及び「DCMX」の契約数は30万契約を突破。また「iD」については、サービスの利用可能な店舗を順次拡大中。

●無線LANサービスについては、6月末時点で日本国内のサービスエリアが1,284ヶ所に拡大。

●「クイックキャスト」サービスについては、2007年3月31日をもってサービスを終了することを2005年4月に決定。

<業績>

	<u>2006年度</u>		増減 億円	増減率 %
	<u>第1四半期</u>	2005年度 第1四半期		
その他事業営業収益	90	79	11	14.4
その他事業営業利益(△損失)	△39	△4	△35	△793.6

3. 設備投資の状況

設備投資は2,147億円。

- 携帯電話の番号ポータビリティの導入等に向けた競争力強化のためのFOMAサービスエリア拡大と品質向上及び通信需要拡大への対応を実施。また一方で、設備投資の効率化・低コスト化への取り組みとして物品調達価格の低減、経済的な基地局装置の導入、設計・工事の工夫等を実施。以上のことから設備投資合計で前年同期比1.9%増。

<設備投資内訳>

	<u>2006年度</u> <u>第1四半期</u>	<u>2005年度</u> <u>第1四半期</u>	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
携帯電話事業	1,873	1,855	19	1.0
PHS事業	2	2	△0	△7.0
その他(情報システム等)	271	250	21	8.3
(設備投資合計)	2,147	2,107	40	1.9

4. キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、984億円（前年同期比69.9%減）。前年同期に比べ減少したのは、主に前年同期はAT&T Wireless Services, Inc.の減損が税務上認容されたこと等により、法人税等の支払額が562億円であったが、当四半期はそのような特殊要因がないため法人税等の支払額が2,186億円と増加したことによる。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、2,646億円（前年同期比87.4%支出増）の支出。前年同期に比べ支出増となったのは、主に固定資産の取得、及び出資等の長期投資による支出が増加したほか、長期投資の売却による収入、及び期間3ヵ月超の資金運用の増減による収入（純額）が減少したことによる。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、2,824億円（前年同期比314.7%支出増）の支出。前年同期に比べ支出増となったのは、主に長期借入債務の返済による支出が増加したほか、自己株式の取得及び配当金の支払が増加したことによる。なお、当四半期の自己株式の取得は、市場買付により500億円を実施。
- フリー・キャッシュ・フローは、△1,662億円。資金運用に伴う増減を除くと△1,659億円。

<キャッシュ・フロー>

	<u>2006年度</u> <u>第1四半期</u>	<u>2005年度</u> <u>第1四半期</u>	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	984	3,263	△2,280	△69.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,646	△1,412	△1,234	△87.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,824	△681	△2,143	△314.7
フリー・キャッシュ・フロー	△1,662	1,852	△3,514	-
フリー・キャッシュ・フロー(*) (資金運用に伴う増減除く)	△1,659	1,352	△3,010	-

<関連指標>

	<u>2006年度</u> <u>第1四半期</u>	<u>2005年度</u> <u>第1四半期</u>	増減
自己資本比率	67.5%	64.9%	2.6ポイント
負債比率	13.8%	19.0%	△5.2ポイント

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減
自己資本比率：純資産÷総資産
負債比率：有利子負債÷(純資産+有利子負債)
なお、純資産については、少数株主持分を含んでおりません。

(*) 算出過程については、15頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結) [米国会計基準採用] 平成 18 年 7 月 28 日

上 場 会 社 名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (コード番号: 9437 東京証券取引所市場第一部)
(URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)

代 表 者 役職 代表取締役社長 氏名 中村 維夫
問 合 せ 先 責 任 者 役 職 総務部株式担当部長 氏名 山田 正彦 T E L (03)5156-1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容) 連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法適用会社 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	1,218,560	2.7	272,727	△5.2	274,383	△22.4	163,512	△21.3
18 年 3 月期第 1 四半期	1,187,082	△2.8	287,614	4.0	353,426	27.6	207,860	22.0
(参考) 18 年 3 月期	4,765,872		832,639		952,303		610,481	

	基本的 1 株当たり四半期 (当期)純利益		希薄化後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	3,684	23	3,684	23
18 年 3 月期第 1 四半期	4,495	01	4,495	01
(参考) 18 年 3 月期	13,491	28	13,491	28

(注) ①期中平均株式数 19 年 3 月期第 1 四半期 44,381,601 株 18 年 3 月期第 1 四半期 46,242,384 株
18 年 3 月期 45,250,031 株

②売上高、営業利益、税引前利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	6,022,271	4,065,546	67.5	91,999 59
18 年 3 月期第 1 四半期	6,212,590	4,029,498	64.9	87,275 57
(参考) 18 年 3 月期	6,365,257	4,052,017	63.7	91,109 33

(注) ①期末発行済株式数 19 年 3 月期第 1 四半期 44,190,915 株 18 年 3 月期第 1 四半期 46,169,825 株
18 年 3 月期 44,474,227 株

②純資産は、少数株主持分を含んでおりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期第 1 四半期	98,381	△264,584	△282,441	391,992
18 年 3 月期第 1 四半期	326,334	△141,159	△68,100	890,676
(参考) 18 年 3 月期	1,610,941	△951,077	△590,621	840,724

3. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,838,000	815,000	488,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10,972 円 65 銭

(注) ①平成 19 年 3 月期連結業績予想の見直しは行っておりません。(上記 3. 記載の金額は平成 18 年 4 月 28 日「平成 18 年 3 月期決算短信(連結)[米国会計基準]」において公表した金額と同一であります。)

②平成 19 年 3 月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、16 頁をご参照ください。

※ 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

《 第 1 四 半 期 連 結 財 務 諸 表 等 》

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当四半期	前年同四半期	増減 (△)		(参考)
	(平成19年3月期 第1四半期末)	(平成18年3月期 第1四半期末)	金 額	増 減 率	平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	%	金 額
(資 産)					
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	391,992	890,676	△ 498,684	△ 56.0	840,724
短期投資	151,747	150,017	1,730	1.2	51,237
売上債権	612,228	613,723	△ 1,495	△ 0.2	609,837
貸倒引当金	△ 14,258	△ 16,279	2,021	12.4	△ 14,740
棚卸資産	252,098	167,874	84,224	50.2	229,523
繰延税金資産	95,773	97,641	△ 1,868	△ 1.9	111,795
未収還付法人税等	20,189	92,869	△ 72,680	△ 78.3	-
前払費用及び その他の流動資産	128,636	156,538	△ 27,902	△ 17.8	98,382
流動資産合計	1,638,405	2,153,059	△ 514,654	△ 23.9	1,926,758
有 形 固 定 資 産					
無線通信設備	4,824,010	4,473,715	350,295	7.8	4,743,136
建物及び構築物	744,284	701,240	43,044	6.1	736,660
工具、器具及び備品	616,688	592,854	23,834	4.0	610,759
土地	198,128	196,361	1,767	0.9	197,896
建設仮勘定	174,381	167,804	6,577	3.9	134,240
減価償却累計額	△ 3,743,584	△ 3,410,284	△ 333,300	△ 9.8	△ 3,645,237
有形固定資産合計(純額)	2,813,907	2,721,690	92,217	3.4	2,777,454
投資その他の資産					
関連会社投資	177,207	41,084	136,123	331.3	174,121
市場性のある有価証券 及びその他の投資	300,150	226,082	74,068	32.8	357,824
無形固定資産(純額)	550,412	539,270	11,142	2.1	546,304
営業権	141,055	140,176	879	0.6	141,094
その他の資産	214,129	217,218	△ 3,089	△ 1.4	264,982
繰延税金資産	187,006	174,011	12,995	7.5	176,720
投資その他の資産合計	1,569,959	1,337,841	232,118	17.4	1,661,045
資 産 合 計	6,022,271	6,212,590	△ 190,319	△ 3.1	6,365,257

(単位：百万円)

区 分	当四半期	前年同四半期	増減 (△)		(参考)
	(平成19年3月期 第1四半期末)	(平成18年3月期 第1四半期末)	金 額	増 減 率	平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	%	金 額
(負 債 ・ 資 本)					
流 動 負 債					
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 債 務	149,607	288,794	△ 139,187	△ 48.2	193,723
短 期 借 入 金	160	-	160	-	152
仕 入 債 務	715,526	651,060	64,466	9.9	808,136
未 払 人 件 費	28,053	27,060	993	3.7	41,799
未 払 利 息	1,044	1,637	△ 593	△ 36.2	1,264
未 払 法 人 税 等	69,747	71,633	△ 1,886	△ 2.6	168,587
そ の 他 の 流 動 負 債	141,599	159,964	△ 18,365	△ 11.5	154,638
流 動 負 債 合 計	1,105,736	1,200,148	△ 94,412	△ 7.9	1,368,299
固 定 負 債					
長 期 借 入 債 務	500,300	657,978	△ 157,678	△ 24.0	598,530
退 職 給 付 引 当 金	137,344	140,911	△ 3,567	△ 2.5	135,511
そ の 他 の 固 定 負 債	212,218	183,111	29,107	15.9	209,780
固 定 負 債 合 計	849,862	982,000	△ 132,138	△ 13.5	943,821
負 債 合 計	1,955,598	2,182,148	△ 226,550	△ 10.4	2,312,120
少 数 株 主 持 分	1,127	944	183	19.4	1,120
資 本					
資 本 金	949,680	949,680	-	-	949,680
資 本 剰 余 金	1,311,013	1,311,013	-	-	1,311,013
利 益 剰 余 金	2,287,302	2,261,994	25,308	1.1	2,212,739
そ の 他 の 包 括 利 益 累 積 額	15,745	34,504	△ 18,759	△ 54.4	26,781
自 己 株 式	△ 498,194	△ 527,693	29,499	5.6	△ 448,196
資 本 合 計	4,065,546	4,029,498	36,048	0.9	4,052,017
負 債 ・ 資 本 合 計	6,022,271	6,212,590	△ 190,319	△ 3.1	6,365,257

2. 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	増減(△)		(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率 %	金 額
営 業 収 益					
無線通信サービス	1,094,933	1,059,768	35,165	3.3	4,295,856
端末機器販売	123,627	127,314	△ 3,687	△ 2.9	470,016
営業収益合計	1,218,560	1,187,082	31,478	2.7	4,765,872
営 業 費 用					
サービス原価	170,022	166,179	3,843	2.3	746,099
端末機器原価	300,667	264,471	36,196	13.7	1,113,464
減価償却費	169,288	165,484	3,804	2.3	738,137
販売費及び一般管理費	305,856	303,334	2,522	0.8	1,335,533
営業費用合計	945,833	899,468	46,365	5.2	3,933,233
営 業 利 益	272,727	287,614	△ 14,887	△ 5.2	832,639
営業外損益(△費用)					
支払利息	△ 1,438	△ 2,203	765	34.7	△ 8,420
受取利息	267	2,339	△ 2,072	△ 88.6	4,659
関連会社投資売却益	-	61,962	△ 61,962	△ 100.0	61,962
その他の投資売却益	3	-	3	-	40,088
その他(純額)	2,824	3,714	△ 890	△ 24.0	21,375
営業外損益(△費用)合計	1,656	65,812	△ 64,156	△ 97.5	119,664
税引前利益	274,383	353,426	△ 79,043	△ 22.4	952,303
法人税等	110,736	144,820	△ 34,084	△ 23.5	341,382
持分法による投資損益(△損失)	△ 126	△ 754	628	83.3	△ 364
少数株主損益(△利益)	△ 9	8	△ 17	-	△ 76
四半期(当期)純利益	163,512	207,860	△ 44,348	△ 21.3	610,481

その他の包括利益(△損失)					
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△ 10,852	△ 2,312	△ 8,540	△ 369.4	7,662
金融商品再評価差額	△ 98	192	△ 290	-	121
為替換算調整額	△ 205	△ 21,055	20,850	99.0	△ 42,597
追加最小年金負債調整額	119	70	49	70.0	3,986
包括利益合計	152,476	184,755	△ 32,279	△ 17.5	579,653

1株当たり情報(単位:円)					
期中加重平均発行済普通株式数 -基本的及び希薄化後(単位:株)	44,381,601	46,242,384	△ 1,860,783	△ 4.0	45,250,031
基本的及び希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益	3,684.23	4,495.01	△ 810.78	△ 18.0	13,491.28

3. 四半期連結株主持分計算書

(単位：百万円)

区 分	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	増減(△)		(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
資 本 金				%	
期 首 残 高	949,680	949,680	-	-	949,680
期 末 残 高	949,680	949,680	-	-	949,680
資 本 剰 余 金					
期 首 残 高	1,311,013	1,311,013	-	-	1,311,013
期 末 残 高	1,311,013	1,311,013	-	-	1,311,013
利 益 剰 余 金					
期 首 残 高	2,212,739	2,100,407	112,332	5.3	2,100,407
現 金 配 当 金	△ 88,949	△ 46,273	△ 42,676	△ 92.2	△ 135,490
自 己 株 式 消 却 額	-	-	-	-	△ 362,659
四 半 期 (当 期) 純 利 益	163,512	207,860	△ 44,348	△ 21.3	610,481
期 末 残 高	2,287,302	2,261,994	25,308	1.1	2,212,739
その他の包括利益累積額					
期 首 残 高	26,781	57,609	△ 30,828	△ 53.5	57,609
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△ 10,852	△ 2,312	△ 8,540	△ 369.4	7,662
金融商品再評価差額	△ 98	192	△ 290	-	121
為 替 換 算 調 整 額	△ 205	△ 21,055	20,850	99.0	△ 42,597
追加最小年金負債調整額	119	70	49	70.0	3,986
期 末 残 高	15,745	34,504	△ 18,759	△ 54.4	26,781
自 己 株 式					
期 首 残 高	△ 448,196	△ 510,777	62,581	12.3	△ 510,777
取 得	△ 49,998	△ 16,916	△ 33,082	△ 195.6	△ 300,078
消 却	-	-	-	-	362,659
期 末 残 高	△ 498,194	△ 527,693	29,499	5.6	△ 448,196
資 本 合 計	4,065,546	4,029,498	36,048	0.9	4,052,017

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当四半期	前年同四半期	(参考)
	(平成19年3月期 第1四半期)	(平成18年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 四半期（当期）純利益	163,512	207,860	610,481
2. 四半期（当期）純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：			
(1) 減価償却費	169,288	165,484	738,137
(2) 繰延税額	12,253	73,707	49,101
(3) 有形固定資産売却・除却損	2,981	1,868	36,000
(4) 関連会社投資売却益	- △	61,962 △	61,962
(5) その他の投資売却益	△ 3	- △	40,088
(6) その他の投資売却に伴う費用	-	-	14,062
(7) 持分法による投資損益（△利益）	△ 189	810 △	1,289
(8) 少数株主損益（△損失）	9 △	8	76
(9) 資産及び負債の増減：			
売上債権の増減額（増加：△）	△ 2,391	16,150	21,345
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 482 △	1,197 △	3,623
棚卸資産の増減額（増加：△）	△ 22,575 △	11,448 △	73,094
未収還付法人税等の増減額（増加：△）	△ 20,189	-	92,869
前払費用及びその他の流動資産の増減額（増加：△）	△ 30,242 △	42,125	16,323
仕入債務の増減額（減少：△）	△ 58,341 △	53,023	45,108
未払法人税等の増減額（減少：△）	△ 98,840	14,190	111,141
その他の流動負債の増減額（減少：△）	△ 13,039	23,076	17,641
退職給付引当金の増減額（減少：△）	1,833	2,237 △	3,378
その他の固定負債の増減額（減少：△）	4,419	682	24,725
その他	△ 9,623 △	9,967	17,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,381	326,334	1,610,941
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 185,941 △	166,682 △	638,590
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 63,391 △	49,133 △	195,277
3. 長期投資による支出	△ 15,017 △	41 △	292,556
4. 長期投資の売却による収入	36	23,870	25,142
5. 短期投資による支出	△ 762	- △	252,474
6. 短期投資の償還による収入	411	100,000	501,433
7. 貸付金回収による収入	-	228	229
8. 関連当事者への長期預け金預入れによる支出	- △	50,000 △	100,000
9. その他	80	599	1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,584 △	141,159 △	951,077
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 長期借入債務の返済による支出	△ 142,316 △	3,826 △	150,304
2. 短期借入金の増加による収入	160	19,500	27,002
3. 短期借入金の返済による支出	△ 152 △	19,500 △	27,010
4. キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 1,185 △	1,084 △	4,740
5. 自己株式の取得による支出	△ 49,998 △	16,916 △	300,078
6. 現金配当金の支払額	△ 88,949 △	46,273 △	135,490
7. その他	△ 1 △	1 △	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 282,441 △	68,100 △	590,621
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 88	3,649	1,529
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 448,732	120,724	70,772
VI 現金及び現金同等物の期首残高	840,724	769,952	769,952
VII 現金及び現金同等物の期末残高	391,992	890,676	840,724
キャッシュ・フローに関する補足情報			
各年度の現金受取額：			
還付法人税等	5	1	93,103
各年度の現金支払額：			
支払利息	1,659	2,076	8,666
法人税等	218,557	56,223	182,914
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
自己株式売却額	-	-	362,659

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。
なお、当四半期連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 6 月 30 日まで)における新たな会計基準の適用及び収益の認識に関する会計方針の要約については、以下のとおりであります。

1. 新会計基準の適用

棚卸資産の原価に関する会計処理

平成 18 年 4 月 1 日より、米国財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」)第 151 号「棚卸資産の原価—会計調査広報(Accounting Research Bulletin、以下「ARB」)第 43 号第 4 章の改訂」を適用しております。SFAS 第 151 号は、ARB 第 43 号第 4 章「棚卸資産の評価」の指針を改定するものであり、遊休設備に関連する費用、運搬費、処理費用及び仕損品が異常に発生した場合の会計処理を明確にするものであります。従前の ARB 第 43 号第 4 章は、上記費用が相当に異常に発生した場合に期間費用として認識することを規定しておりました。SFAS 第 151 号は、「相当に異常な場合」という条件に合致するか否かに関わらず、異常な当該費用を全て期間費用として認識することを要求しております。また、SFAS 第 151 号は、固定間接費を生産設備の正常操業度に基づいて加工費に配賦することを要求しております。SFAS 第 151 号の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

非貨幣資産の交換に関する会計処理

平成 18 年 4 月 1 日より、SFAS 第 153 号「非貨幣資産の交換—会計原則審議会意見書(Accounting Principles Board Opinion、以下「APB 意見書」)第 29 号の改訂」を適用しております。SFAS 第 153 号は類似する生産用資産の現金を伴わない交換取引に関する例外規定を廃止し、これに代わり、取引としての実体を有さない非貨幣資産の交換に関する例外規定を採用しました。SFAS 第 153 号の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

会計上の変更及び誤謬の修正に関する会計処理

平成 18 年 4 月 1 日より、SFAS 第 154 号「会計上の変更及び誤謬の修正—APB 意見書第 20 号及び SFAS 第 3 号の改訂」を適用しております。SFAS 第 154 号は APB 意見書第 20 号「会計上の変更」及び SFAS 第 3 号「会計上の変更を中間財務諸表で如何に報告するか」を代替するものであり、会計原則の変更に係る会計処理及び報告についての規定を変更しております。従前の APB 意見書第 20 号は、任意の会計原則の変更について、その累積的影響額を変更した期の純利益に含めて計上するよう規定しておりましたが、SFAS 第 154 号は過年度財務諸表へ遡及して適用するよう規定しております。SFAS 第 154 号の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。今後も会計上の変更及び誤謬の修正を行った場合は、SFAS 第 154 号の規定を適用致します。

2. 収益の認識

月額基本料金及び通信料収入はサービスを顧客に提供した時点で認識しております。なお、携帯電話(FOMA、mova)サービスの月額基本使用料に含まれる一定限度額までを無料通信分として当月の通信料から控除しております。従来、無料通信分は当月内のみ有効とし月額基本使用料の全額を当月に収益認識しておりましたが、平成 15 年 11 月からは当月に未使用の無料通信分を2ヵ月間自動的に繰越すサービス(「2ヶ月くりこし」サービス)の提供を開始しております。また、2ヵ月を経過して有効期限切れとなる無料通信分の未使用額について、「ファミリー割引」サービスを構成する他回線の当該月の無料通信分を超過した通信料に自動的に充当されるサービスを導入し、平成 16 年 12 月の月額基本使用料に含まれる無料通信分から適用を開始しております。当社は当月未使用の無料通信分のうち、有効期限前に使用が見込まれる額について収益の繰延を行っておりますが、従来は予想使用額を合理的に見積るに十分な過去実績がなかったことから、未使用の無料通信分全額を収益から控除し繰延べておりました。繰越された無料通信分については通信料収入と同様に顧客が通信をした時点、または無料通信分が使用されず失効した時点で収益認識しております。使用されず失効するであろう無料通信分を見積るのに十分な過去実績が揃ってきたことから、当社は当四半期連結会計期間より、未使用の無料通信分が将来使用される割合に応じて、使用されず失効すると見込まれる無料通信分を収益として認識しております。この会計処理による経営成績及び財政状態への重大な影響はありません。

端末機器の販売は、新会計問題審議会報告(Emerging Issues Task Force)01-09「売り手による顧客(自社製品再販業者を含む)への支払報酬に関する会計処理」を適用し、顧客(販売代理店等)への引渡し時に代理店手数料の一部を控除した額を収益として認識しております。

契約事務手数料等の初期一括手数料は繰延べられ、サービス毎に最終顧客(契約者)の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。また関連する直接費用も、初期一括手数料の金額を限度として繰延べ、同期間で償却しております。

2006年度第1四半期オペレーションデータ

(年間予想は2006年4月28日発表)

		【参考】 2005年度 (2006年3月期) 年間実績	【参考】 第1四半期 (4~6月) 実績	2006年度 (2007年3月期) 第1四半期 (4~6月) 実績	【参考】 2006年度 (2007年3月期) 年間予想
携帯電話					
末契約数	千契約	51,144	49,430	51,672	52,900
	FOMA	千契約	23,463	13,710	26,217
	mov a	千契約	27,680	35,719	25,456
末シェア(1)(2)	%	55.7	56.1	55.6	-
純増数(2)	千契約	2,319	605	529	1,756
	FOMA(2)	千契約	11,963	2,210	2,753
	mov a(2)	千契約	-9,644	-1,605	-2,225
総合ARPU(FOMA+mov a)(3)	円/月・契約	6,910	6,940	6,900	6,690
	音声ARPU(4)	円/月・契約	5,030	5,120	4,930
	パケットARPU	円/月・契約	1,880	1,820	1,970
	(再) iモードARPU	円/月・契約	1,870	1,810	1,950
iモード単独ARPU(FOMA+mov a)(3)	円/月・契約	2,040	1,990	2,120	2,070
総合ARPU(FOMA)(3)	円/月・契約	8,700	9,090	8,300	7,790
	音声ARPU(4)	円/月・契約	5,680	5,990	5,420
	パケットARPU	円/月・契約	3,020	3,100	2,880
	(再) iモードARPU	円/月・契約	2,980	3,070	2,840
iモード単独ARPU(FOMA)(3)	円/月・契約	3,040	3,110	2,910	2,740
総合ARPU(mov a)(3)	円/月・契約	5,970	6,190	5,540	5,240
	音声ARPU(4)	円/月・契約	4,680	4,820	4,460
	iモードARPU	円/月・契約	1,290	1,370	1,080
iモード単独ARPU(mov a)(3)	円/月・契約	1,460	1,550	1,260	1,080
MOU(FOMA+mov a)(3)(5)	分/月・契約	149	149	145	-
MOU(FOMA)(3)(5)	分/月・契約	202	214	181	-
MOU(mov a)(3)(5)	分/月・契約	122	126	110	-
解約率(2)	%	0.77	0.80	0.64	-
iモード					
末契約数	千契約	46,360	44,659	46,823	47,900
	(再) FOMA	千契約	22,914	13,514	25,511
	(再) iアプリ対応端末(6)	千契約	36,058	31,330	37,314
iモード契約比率(2)	%	90.6	90.3	90.6	90.5
純増数	千契約	2,339	638	463	1,540
iMenuサイト数(FOMA)(7)	サイト	6,028	5,082	6,590	-
iMenuサイト数(mov a)(7)	サイト	5,043	4,681	5,158	-
カテゴリ別アクセス比率	%				
	着信メロディ/画面	21	24	16	-
	ゲーム/占い	24	22	24	-
	その他エンターテイメント情報	27	27	32	-
	情報系	12	12	10	-
	データベース系	5	5	6	-
	取引系	11	10	12	-
パケット数比率	%				
	WEBサイト	96	96	97	-
	メール	4	4	3	-
FIS					
末契約数	千契約	771	1,150	679	320
末シェア(1)	%	16.4	25.7	14.2	-
純増数	千契約	-543	-164	-92	-451
ARPU(4)	円/月・契約	3,280	3,320	3,170	-
MOU(5)(8)	分/月・契約	72	74	62	-
データ通信比率(時間)(8)(9)	%	76.2	75.8	76.7	-
解約率	%	4.64	4.83	4.28	-
その他					
末契約数(プリペイド)(10)	千契約	53	68	49	-
末契約数(通信モジュールサービス)(10)	千契約	665	582	733	990
	(再) FOMAユビキタスプラン(11)	千契約	1	40	-
	(再) D o P a シングルサービス(12)	千契約	665	582	693

※国際サービス収入の増加傾向に鑑み、2005年度(2006年3月期)より、各ARPU項目について国際サービス収入を含めて記載しております。

【本件の変更に伴う注意事項】

・2005年度(2006年3月期)以降の各ARPU項目に含まれる国際サービス分のARPUの数値は以下のとおりです。

	2005年度 (2006年3月期) 年間実績	第1四半期 (4~6月)実績	2006年度 (2007年3月期) 第1四半期 (4~6月)実績	2006年度 (2007年3月期) 年間予想
総合ARPU(FOMA+mov a)	40円	30円	50円	60円
総合ARPU(FOMA)	70円	60円	70円	80円
総合ARPU(mov a)	30円	20円	20円	40円

※各ARPUの算定式及び各種指標の算出に使用する稼働契約数については、14頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

- (1) 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- (2) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- (3) 通信モジュールサービス関連収入、契約数を含めずに算出
- (4) 回線交換によるデータ通信を含む
- (5) MOU(Minutes of Usage): 1契約当たり月間平均通話時間
- (6) FOMA端末及びmov a端末の合計
- (7) 従来の「月額固定課金」方式対応サイト数に「個別課金」方式対応サイト数を追加
- (8) @FreeDの通信時間は含まない
- (9) 総発信時間に対するデータ通信比率
- (10) 携帯電話契約数を含む
- (11) FOMA契約数を含む
- (12) mov a契約数を含む

(参考資料2)

ARPUの算定式

1. ARPU (Average monthly revenue per unit) ※1: 1契約当たり月間平均収入

- (1) 総合ARPU(FOMA+mova) …… 音声ARPU(FOMA+mova)+パケットARPU(FOMA+mova)
音声ARPU(FOMA+mova)
……音声ARPU(FOMA+mova)関連収入(基本料、通話料)÷稼動契約数(FOMA+mova)
パケットARPU(FOMA+mova)
……(パケットARPU(FOMA)関連収入(基本料、通信料)+iモードARPU(mova)関連収入(基本料、通信料))÷稼動契約数(FOMA+mova)
iモードARPU(FOMA+mova)※2
……iモードARPU(FOMA+mova)関連収入(基本料、通信料)÷稼動契約数(FOMA+mova)
iモード単独ARPU(FOMA+mova)※3
……iモードARPU(FOMA+mova)関連収入(基本料、通信料)÷稼動契約数(iモード[※](FOMA+mova))
- (2) 総合ARPU(FOMA) ……音声ARPU(FOMA)+パケットARPU(FOMA)
音声ARPU(FOMA) ……音声ARPU(FOMA)関連収入(基本料、通話料)÷稼動契約数(FOMA)
パケットARPU(FOMA) ……パケットARPU(FOMA)関連収入(基本料、通信料)÷稼動契約数(FOMA)
iモードARPU(FOMA)※2 ……iモードARPU(FOMA)関連収入(基本料、通信料)÷稼動契約数(FOMA)
iモード単独ARPU(FOMA)※3 ……iモードARPU(FOMA)関連収入(基本料、通信料)÷稼動契約数(iモード[※](FOMA))
- (3) 総合ARPU(mova) ……音声ARPU(mova)+iモードARPU(mova)
音声ARPU(mova) ……音声ARPU(mova)関連収入(基本料、通話料)÷稼動契約数(mova)
iモードARPU(mova)※2 ……iモードARPU(mova)関連収入(基本料、通信料)÷稼動契約数(mova)
iモード単独ARPU(mova)※3 ……iモードARPU(mova)関連収入(基本料、通信料)÷稼動契約数(iモード[※](mova))
- (4) PHS ARPU ……ARPU(PHS)関連収入(基本料、通話料)÷稼動契約数(PHS)

2. 稼動契約数の算出方法

ARPU・MOU・解約率を求める際の稼動契約数の算出方法は以下のとおりです。
当該期間の各月稼動契約数【(前月末契約数+当月末契約数)÷2】の合計

- ※1 通信モジュールサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。
- ※2 iモードARPU(FOMA+mova、FOMA及びmova)は、iモードの利用の有無に関わらず、それぞれFOMA+mova、FOMA及びmovaの全ての契約数に基づいて計算しております。
- ※3 iモード単独ARPU(FOMA+mova、FOMA及びmova)は、それぞれiモードサービス契約数のみに基づいて計算しております。

財務指標（連結）の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

	(単位：億円、%)	
	2006年度第1四半期 (2006. 4. 1～2006. 6. 30)	2005年度第1四半期 (2005. 4. 1～2005. 6. 30)
a. EBITDA	4,450	4,550
減価償却費	△ 1,693	△ 1,655
有形固定資産売却・除却損	△ 30	△ 19
営業利益	2,727	2,876
営業外損益（△費用）	17	658
法人税等	△ 1,107	△ 1,448
持分法による投資損益（△損失）	△ 1	△ 8
少数株主損益（△利益）	△ 0	0
b. 四半期純利益	1,635	2,079
c. 営業収益	12,186	11,871
EBITDAマージン (=a/c)	36.5%	38.3%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	13.4%	17.5%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会（SEC）レギュレーション S-K Item 10(e)で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. フリー・キャッシュ・フロー（資金運用に伴う増減除く）

	(単位：億円)	
	2006年度第1四半期 (2006. 4. 1～2006. 6. 30)	2005年度第1四半期 (2005. 4. 1～2005. 6. 30)
フリー・キャッシュ・フロー（資金運用に伴う増減除く）	△ 1,659	1,352
資金運用に伴う増減	△ 4	500
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,662	1,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,646	△ 1,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	984	3,263

(注) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

- ・ 携帯電話の番号ポータビリティの導入、新規事業者の参入など市場環境の変化により競争の激化が予想されるなか、通信業界における他の事業者及び他の技術との競争に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数及びARPU（1契約当たり月間平均収入）の水準が抑制されたり、コストが増大する可能性があること
- ・ 当社グループが新たに導入・提案するサービス・利用形態が十分に展開できない場合、当社グループの成長が制約される可能性があること
- ・ 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により悪影響が発生し得ること
- ・ 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
- ・ 第三世代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
- ・ 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
- ・ 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供される中で、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
- ・ 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
- ・ 当社グループ又は業務委託先における顧客情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
- ・ 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品又はサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
- ・ 地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック等の人為的な要因に起因して、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
- ・ 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
- ・ 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること